

大牟田市の企業誘致 ～現状とこれから～

佐賀大学経済学部
経済システム課程
森田輝希

目次

第一章 はじめに

第二章 大牟田市の企業誘致

1-1 取り組みとその成果

1-2 エコタウンとその問題

第三章 最後に

参考文献

第一章

はじめに、私がなぜ大牟田市の企業誘致に目を向けたのかというと、大牟田市が私の生まれ育った町であること、そして、その大牟田市が平成 19 年度の一般会計決算（見込み）において、実質収支が 10 億 5 千 5 百万円の赤字となり、13 年度から 7 年連続での赤字決算となったことに危機感を覚えたからである。赤字決算は非常に特殊なことであり、18 年度決算において全国 1,804 市町村のうち赤字決算となっている市町村は 24 団体しかない。しかし、大牟田市の場合、昭和 35 年度以降黒字決算となったのは、財政再建準用団体の指定解除後の昭和 40 年代、バブル景気の影響を受けた昭和 62 年度から平成 8 年度までの時期及び平成 11、12 年度のみで、じつにおよそ 7 割が赤字決算となっている。石炭産業とともに栄えてきた大牟田市では、平成 9 年 3 月に基幹産業であった三井三池炭鉱が閉山し、またそれ以降も、地域経済の低迷が続いている。バブル景気の終焉に基幹産業であった三池炭鉱の閉山が加わり、その影響を最小限にとどめるための閉山対策に重点的に取り組んだことなどにより、平成 9 年度には昭和 61 年度以来の赤字決算となった。平成 11 年度及び 12 年度については、閉山対策事業等に「産炭地域振興臨時措置法」という法律に基づき国の手厚い支援を受けることができたため黒字決算となったが、平成 13 年度から現在まで 7 年連続で赤字決算が続いているという状況である。

しかし、平成 22 年度で 586,400 千円、23 年度で 880,044 千円の財政黒字となっている。これは、国や県などから配分される、地方交付税、国庫支出金、県支出金や市債（長期借入金）などの依存財源が子ども手当の創設によって国庫支出金や県支出金が増加することや、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が増加することによるものが大きいからである。その一方で市税、使用料・手数料など、市が自ら調達することができる自主財源が前年度に比べて、景気の悪化に伴う法人市民税等の減少により、自主財源総額は減少している。大牟田市の場合、自主財源と依存財源の割合がおおよそ 4 対 6 で、国・県に依存した財政運営を強いられるという特徴となっている。この状況が続けばいつまた赤字決算となってもおかしくはない。

そこでこの特徴を改善するためにも私が最も重要だと考えるのが企業誘致である。企業誘致によって大牟田市内へと企業が立地を進めれば、法人税・住民税の増加による自主財源の増加が見込まれ、雇用の創出など大牟田の地域経済の活性化へとつながっていくからである。そして、大牟田市には豊かな自然と水産資源に恵まれた有明海に面し、明治以降石炭と石炭関連の化学コンビナートの興隆とともに福岡県南、中部有明地域における中心的都市として発展してきたことや、その石炭採掘や石炭化学工業などで培われてきた技術や、港湾、道路などのインフラ、さらには、昭和 40 年代から血のにじむ思いで獲得してきた公害防止技術などを有しており、わが国の疲弊した産業界の中で多くの転換期を乗り越えた本市の産業構造は、まさに“打たれ強い”といえ、今後においても産業都市としての大牟田が再びリーディングエリアとして翔け上がる日は近いだろうと考えたからである。

第二章

大牟田市の企業誘致

1-1 取り組みとその成果

では、大牟田市が行っている企業誘致について書いていくとする。大牟田の代表的な企業誘致は「テクノパーク、エコタウン、スタートアップセンター」の3つである。まずそれぞれの内容を述べる。

・テクノパーク

「大牟田テクノパーク」は、恵まれた立地条件と豊かな自然環境を背景に、これまでにない産業空間を創出しているものである。九州自動車道（南関IC）に近接し、九州各県の主要都市と3時間圏内で結ばれるといった優れた位置にあり、九州全域やアジアを視野に入れた生産拠点づくりに最適なものである。現在23区画あるうちの21区画に企業が立地し、埋まっている。また、都市計画区域マスタープランにおいて、産業拠点として位置付けられ、地区計画による周辺地域の豊かな自然環境と調和に配慮した工業団地を形成している。

・エコタウン

エコタウン事業とは、ある産業から出るすべての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指す「ゼロエミッション構想」を基軸に、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを推進する事業である。

それぞれ地域の特性に応じて、地方公共団体がエコタウンプラン（環境と調和したまちづくり計画）を策定し、そのプランが国の承認を受けた場合、国から総合的・多面的な支援を受けることができるものである。

大牟田市は、福岡県をはじめとする関係機関の協力を得ながら「大牟田エコタウンプラン」の策定を進め、平成10年7月に全国で5番目のエコタウン地域として、国から承認を受けた。大牟田市は「大牟田エコタウンプラン」により、これまでの使い捨て社会から資源循環・環境共生型社会への転換を図り、広域的な環境保全と新産業の創出を目的に、環境リサイクル産業の創出・育成の取組みを進めている。現在では、大牟田エコタウンには、大牟田市エコサルクセンター、大牟田リサイクル発電所、大牟田・荒尾RDFセンター、大牟田市リサイクルプラザといった公共関連施設が本格稼働し、環境リサイクル産業団地においても、特色ある技術を活かしたさまざまな企業が立地している。また、大牟田エコタウンでは、研究開発から実証試験、さらに事業化に至るまで、あらゆるステージにおいて支援体制を整え、環境リサイクル産業で事業を考えている企業のサポートをするといったものである。また、大牟田エコタウンは、有明海沿岸道路・健老インターチェンジと隣接し、九州自動車道・南関インターチェンジまで約20分、リサイクルポートの指定を受けている三池港へも約10分という非常に利便性の高い場所にある。

・スタートアップセンター

『大牟田第 3 スタートアップセンター』は、技術の高度化、新製品の開発、新分野への進出等に挑戦される事業者の方々へ、生産スペースを提供する賃貸工場である。これは事業の立ち上げにあたって初期投資を抑制したい企業のニーズに対応し、起業や企業誘致に結びつけるため、市内 3 カ所に整備されているスタートアップセンターを活用し、起業や既存企業の新規事業展開の取組みを支援し、高度な技術を保有する研究開発型の企業および新規事業を展開しようとするベンチャー企業等を育成し、特色ある企業の創出並びに地域産業の振興発展を目的としている。

平成 12 年に建設し、まず 5 社が入居、現在では 8 棟全て入居しており、つづいて「第 2 スタートアップセンター」が平成 15 年に完成し、4 棟が稼働、さらには「第 3 スタートアップセンター」も完成し 6 棟が入居しているといった状況である。

企業誘致の成果

大牟田市は現在これらの企業誘致を進めていて平成 18～22 年度の成果は次のとおりである。

指標等			18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
指標名 ①	企業立地 (新設)	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3	4	2	2	0
		達成度(%)	75	100	50	50	0
指標名 ②	企業立地 (増設)	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	2	3	3
		達成度(%)	100	100	200	300	300
指標名 ③	雇用創出	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	229	186	30	34	38
		達成度(%)	114.5	93.0	15.0	17.0	19.0

企業の立地は社会情勢に大きく左右されるもので、指標に関しては、新規・移転による「企業進出」年 4 社、「市内企業の増設」年 1 社という比較的高い目標を掲げて企業立地活動に取り組んでいる。結果として「企業進出」「雇用の創出」は達成できない年度があったものの、「市内企業の増設」に関しては、目標以上の成果を得ることができている。誘致活動の大きな目的の一つは雇用の受け皿づくり。雇用維持の観点から、立地企業によるスム

一ズな事業立上げや既存企業の更なる事業拡大が果たされることが重要であり、「増設」が進んできたことはフォローアップ活動の大きな成果といえる。特に H22 年度の成果として、新たに立地操業を開始した市外企業はなかったが、市内企業では 3 企業が事業拡大に向けた増設を行い、操業を開始し、これらによって新たに 38 名の雇用の場を創出している。

成果としては、新たな「企業進出」、「市内企業の増設」のいずれも、操業開始した企業数を指標としているが、H20 年度秋以降に世界経済は大不況期を迎え、国内や地方経済には今もなおその影響が及んでいる状況であるために、企業の新たな立地、増設ができづらい環境下であったことが成果に大きく影響しているといえる。企業誘致は経済情勢、景気動向等に左右される部分も多く、社会情勢を常に把握する必要がある、関係機関との連携も重要なポイントである。また、立地環境（交通基盤、住環境等）の整備はもとより、企業の労働力の確保に向けた支援の取り組みも必要である。さらに、市内への企業の立地や増設を促進する手段としては、企業ニーズ等に沿った形での優遇制度の見直しも随時行っていく必要がある。

このように、テクノパークを中心にした中小企業への企業誘致主導型という従来の延長線上の開発発想から抜けきれていない。計画書でも認識しているとおおり、身の回り商品の製造業は中国、韓国、台湾などの東アジアへ拠点が移動し、今後もベトナム、インドなどの東南～南アジアや中国の内陸部へとより人件費が安い国への資本移動が考えられている。そのような中、従来の製造業中心の企業誘致では手を挙げる企業も少なく、将来性が見えにくいのが現状ではないか。

一方で、それに対する解決のヒントとなると思われるのが「エコタウン大牟田」というキーワードである。大牟田には「石炭を中心としたエネルギーで発展した町」としてのイメージが今でも全国に知れ渡っている。大量消費のエネルギーの象徴として発展していた石炭の町から、環境と人を大切にしたい町「エコタウン大牟田」に生まれ変われるとしたら、それは、住む人々にもいろいろな夢を膨らませ、国内外の人々からも好意的に受取られ、ひいては投資家の目を引く効果的なキーワードではないかと考えられるからである。「エコタウン大牟田」を町の開発の中心にすることで、大牟田再生のための様々なアイデアが生まれ、資金を手に入れる手立てが出てくるように考える。

1-2 エコタウンとその問題

大牟田市では、福岡県と共同で環境と調和したまちづくり計画「大牟田エコタウンプラン」を策定し、平成10年7月、国からエコタウンの承認を受け、家庭から出る可燃ごみのサーマルリサイクルを行う RDF 発電事業を中核とした大牟田エコタウン事業に取り組んでいるところである。

本特区計画では、エコタウン地域に造成した環境リサイクル産業団地への企業立地の促進、地元企業の技術の高度化や産学官連携による研究開発プロジェクトの推進等にあたり、企業立地に係る初期投資の軽減や産学連携、外国人研究者の受入れに係る規制緩和を導入

することにより、環境リサイクル産業の育成・振興、さらにはそれと連動した製造業の立地促進を図り、地域経済の活性化を目指すものである。

これにより、「石炭の街」からの産業構造の転換を図るとともに、地域における資源循環型社会の実証モデルとして「環境創造新産業都市おおむた」を全国に示すことにより、我が国の構造改革の推進に寄与するものである。

大牟田市では現在、市全域を「環境創造新産業特区」といったものにするという計画がある。「環境創造新産業特区」は、120余年にわたる石炭採掘や石炭化学工業などで培われた技術及び公害防止技術や地理的特性、交通インフラ等を最大限に活かして、環境・リサイクル産業を創出し、九州北部・中部・西部における環境リサイクル産業の一大拠点を形成することを目的としている。この計画は、次のようなものである。

大牟田市は、豊かな自然と水産資源に恵まれた有明海に面し、明治以降石炭と石炭関連の化学コンビナートの興隆とともに福岡県南、中部有明地域における中心的都市として発展してきた。しかしながら、石炭から石油へのエネルギー革命、重化学工業から加工組立型産業への産業構造転換の中で、大牟田市の基幹産業及び地域経済は長期の低迷を余儀なくされ、平成9年3月末には三井三池炭鉱が閉山し、大牟田市を中心とする中部有明地域は、基幹産業の喪失により雇用問題をはじめとする地域経済への大きな打撃を受ける事態となった。こうした中、大牟田市では、石炭採掘や石炭化学工業などで培われてきた技術や港湾、道路などのインフラを活用し、かつ、昭和40年代から血のにじむ思いで獲得してきた公害防止技術をも活用し、石炭産業から環境・リサイクル産業という新たな基幹産業へと産業構造の転換を図ることとしている。このため、環境・リサイクル産業の創出及びダイオキシン類対策をはじめとする広域的な環境保全並びに資源循環型社会の構築を目指した「大牟田エコタウンプラン」を福岡県と共同で策定し、平成10年7月に国（現経済産業省、環境省）から承認を受け、現在、大牟田エコタウン事業に全市を挙げて取り組んでいるところである。

① 蓄積された環境関連技術

大牟田市には長年培ってきた石炭関連技術や公害防止技術が蓄積されており、環境・リサイクル産業を創出する素地がある。具体的には、石炭火力発電所から排出される石炭灰の土壌改良材や人工ゼオライトへのリサイクル技術、あるいは石炭燃焼時に発生する硫酸化物やばいじん等を除去する脱硫装置や集塵機等の大気汚染防止技術、化学工場等における化学物質の無害化処理技術や排水処理技術など、リサイクル技術や環境対策技術を有する企業が存在している。

② 大牟田エコタウン事業

エコタウン事業の計画地は、大牟田市沿岸部の低未利用地を活用して約32haを造成し、環境リサイクル産業団地等を整備している。本事業は、家庭から排出される可燃ごみを固形燃料化（RDF化）し、それを燃やして熱エネルギーを利用して発電するRDF発電事業を中核とし、そのほか地域に賦存する廃棄物（石炭灰、廃FRP船等）や新たな法制

度への対応など、地域的・社会的ニーズに対応したリサイクル事業の導入を図る計画である。主要施設としては、RDF 発電所、RDF 製造施設、リサイクルプラザ、エコサクセンタ（市民交流学習センタ・環境技術研究センタ）があり、平成 14 年度に全て整備済みである。また、これまでに廃タイヤリサイクル事業、建設廃材リサイクル事業及び焼却灰リサイクル実証研究施設の立地が決定している。

③ 充実した交通インフラ

大牟田市は、九州自動車道（南関 IC）に近接し、九州各県の主要都市と 3 時間圏内で結ばれているほか、国道 208 号や JR 鹿児島本線、西鉄天神大牟田線で福岡市や佐賀市、熊本市まで 1 時間以内の距離にある。また、重要港湾「三池港」を有しており、鹿児島港を経由して那覇港と結ぶ定期貨物航路が開設されている。さらに、佐賀県鹿島市と大牟田市を結ぶ有明海沿岸道路や九州新幹線鹿児島ルートが整備中であるなど、交通インフラの整備が図られており、原材料である廃棄物やリサイクル製品の陸上・鉄道・海上の各輸送が可能な良好な交通アクセス環境にあり、環有明海地域を中心とした九州北部・中部・西部における環境・リサイクル産業の拠点化が期待できる。

④ リサイクルポート指定（三池港）

廃棄物はその再生製品も含め、嵩や重量が大きいものが多く、円滑な物流が環境・リサイクル産業の成否を左右するといっても、過言ではない。環境負荷が少なく、安価にかつ大量輸送が可能な海上輸送は他の方法に比べて大きなアドバンテージを有している。

重要港湾「三池港」（港湾管理者：福岡県）は大牟田エコタウンと近接し、幹線道路で結節しているため、相互の関連性が大きい。港湾施設の整備が図られれば、有明海沿岸道路をはじめとする周辺道路整備と合わせ、静脈物流拠点としての機能が一層強化される。

そしてこの三池港については、平成 15 年 4 月 23 日、国土交通省の総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の 2 次指定を受けたところであり、今後、同港を活用した静脈物流ネットワークの構築が図られることにより、物流コストが低減し、リサイクル企業の立地促進が期待される。

⑤ リサイクル製品を利用した製造業の立地

エコタウン地域以外にも、市が整備した貸工場「スタートアップセンタ」が 2 ヶ所・12 工場あり、南関 IC 近くには地域振興整備公団が造成した「大牟田テクノパーク」、三池港にも臨海工業団地（民有地）があり、これらの地域でも環境リサイクル関連企業の進出がみられ、今後はさらにエコタウン立地企業と連携した製造業の立地等も想定される。とりわけ、本年 5 月に立地が決定した廃タイヤリサイクル事業については、廃タイヤからカーボンブラック、さらには最先端ナノテクノロジー素材である「カーボンナノチューブ」を生産するものであり、カーボンナノチューブの量産化、低コスト化が実現することにより、同ナノチューブを原料とした製造業の新規立地が見込まれる。

⑥ 試験研究機関の集積

大牟田市は、企業等の環境・リサイクル技術の研究開発を支援する施設として、エコタ

ウン内に実験研究室や分析室の賃貸を行う環境技術研究センターを整備(平成14年6月供用開始)しており、現在、福岡大学大牟田産学連携推進室をはじめとした8社・機関が入居(決定を含む)している。さらに、実験研究室から事業化に向けて一步進んだ実証研究を行う企業を支援するための企業化支援施設(賃貸用地)にも2社が入居するなど、エコタウン内には試験研究機関の集積が進んでいる。

そのほか、市内には民間企業の都市ゴミ焼却灰や発泡スチロールのリサイクル実証研究施設、廃棄物ガス化発電実証研究施設等が設置されている。

また、国立有明工業高等専門学校では、平成14年2月に地域共同テクノセンターを設置し、地場企業の技術相談や共同研究開発に積極的に取り組んでいる。平成15年4月には総合研究棟が完成するなど施設の充実も図られており、企業の有明高専の各種試験研究施設の利用ニーズも多いことから、今後より一層の産学連携の促進が期待されている。

⑦環境先進国ドイツとの国際産業交流

大牟田市は平成10年度以降、環境先進国ドイツのNRW州と環境分野における産業交流を実施しており、平成13年10月に同州エッセン市との間で「環境分野における協力促進に関する合意書」を締結し、定期的な情報交換や企業間交流に対する支援等を実施している。この結果、地元企業がドイツ最大手の廃棄物処理・リサイクル企業の日本法人に資本参加し、エコタウン内での事業展開を検討しているところである。そのほか、外資系企業の大牟田工場もあり、本国から技術者が派遣されている。

問題

エコタウン事業は、ゼロエミッションを通じて資源循環型経済社会を構築するという、誰もが肯定すると思われる理念を掲げている。そして、地域経済の振興に寄与するという目的もまた、当該地域の住民や企業のいずれもが肯定すると思われる。

しかし現実のエコタウン事業の多くは、資源循環型社会構築のための3R(リデュース・リユース・リサイクル)のうち、リサイクル産業の振興に力点が置かれていることは明らかである。そのなかで、大牟田エコタウン事業もまたリサイクル産業の振興を含んでいるが、その力点は最初からRDF発電所の建設にあった。確かに、大牟田エコタウン事業用地には、既に紹介したようなリサイクル産業として位置づけることができ、かつシステムとして実現したならば明らかに資源循環型経済社会の構築に寄与する事業を推進する企業が立地していることは事実である。しかし、すでに詳細に明らかにしたように、その目玉事業としてまず最初に推進されたのはRDF発電事業とこのための燃料を製造する機能を持つとされるRDF化施設の設置である。果たしてこれはリサイクル産業として、さらにはリユースのために、あるいはリデュースのために貢献するものとして位置づけることができるものであろうか。永尾(2004)や米山(2004)が述べているように、そしてなによりも環境ネット・有明に結集している諸団体や住民が認識しているように、安定的な発電のためには安定的な燃料確保が必要であるのに対して、家庭から排出される一般廃棄物は減量こそが資源循環型社会構築のために望ましい。

したがって、後者を追求すれば **RDF** 発電所のための燃料の安定的な確保を妨げることになる、という根本的矛盾がある。確かに、上の意味での根本的矛盾は、ビジネスとして営まれるあらゆるリサイクル産業に共通しており、ひとり **RDF** 発電所の問題というわけではない。

だが、**RDF** 発電所の場合、これが果たしてリサイクルに相当しうるのか、という問題もある。サーマル・リサイクルもまたリサイクルの範疇に属すると考えるならば別だが、燃焼はリユースもできず、リサイクルもできないために最終埋立処分するしかないものを、その埋立の容量をできるだけ縮減するためのやむをえない手段であると捉えるべきであろう。燃焼によってさまざまな有害な塩素化合物が発生するし、多様な物質からなる廃棄物の場合、なおその危険性が高まることも考慮に入れるならば、燃焼しさえすれば廃棄物問題は解決すると考えることはできない。燃焼すれば有害物質を含む飛灰や焼却灰が発生し、その処分あるいはリサイクルに迫られるのであって、これなくして発電によってエネルギーに変換するからリサイクルであると主張するならば、資源循環の本来の意味をわきまえないことになる。

事実、大牟田での **RDF** 発電所プロジェクトの、リサイクルにとっての躓きの石は、まさしく飛灰や焼却灰の扱いに見通しを十分立てないで事業化に踏み込んだというところにある。それは、エコタウンの理念とは別の、ダイオキシン対策という思惑を絡めてエコタウン事業を進めてしまったことに起因する。理念が正しいのであれば、具体的事業が理念に添っているかどうか絶えざる点検を必要とするが、そうした点検を行った様子は、当時の大牟田市にも福岡県にも見られないし、認可官庁たる通産省にも厚生省にも見られない。

またエコタウン事業の理念として、地域住民・地域産業と連携して、地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を図るというものがある。この場合の独自性はさまざまな観点から主張されてもよいが、現実にはリサイクル産業の育成につなげようとするのであれば、大牟田及びその周囲で最も重要なリサイクル産業企業としての性格を持つ三井系の諸企業との協力が不可欠のはずである。確かに、三井系諸企業は大牟田エコタウン事業の構想を提起した「大牟田市中核的拠点整備基本計画策定調査検討委員会」と「大牟田市中核的拠点整備実施計画策定調査検討委員会」に委員として関わってはいるが、実際のエコタウン事業には土地の提供者にとどまり、エコタウン事業の枠組みのなかでリサイクル技術の革新者としての役割を果たそうとしていない。

このこともまた、大牟田エコタウンの弱さにつながっているといわざるを得ない。そしてなによりも、地域住民との連携が欠けていたことは、火を見るよりも明らかである。地域の住民や企業との連携なくして、地域に根づく新しい事業を育てることは困難である。その連携は、一朝一夕にして実現するものではなく、そのための社会資本とでも言うべきものがあって初めて実現する。ここでいう社会資本とは、Coleman (1990) や Putnam (1993) が用いる **social capital** のことであり、主体間の信頼関係を意味する。大牟田には、それが希薄であり、エコタウン事業を通じてそれが一層希薄化したことが問題ではないかと思わ

れる。その際に、ひとり、大牟田市に住み働いている人々だけにその責めを帰するよりも、**RDF 発電・ダイオキシン対策・地域振興策**の3つを結びつけて、実験的に大牟田市でそれを進めようとした国や県、そして当時の市長の責任は重いといわざるを得ない。

このような考えからすれば、大牟田エコタウン事業を進めた大牟田市と福岡県、そして認可した国が責任を全うするためには、エコタウン事業用地に立地した諸企業が、果たして真の意味でのリサイクル産業たりうるのか、あるいはリデュース・リユースに貢献するのか、絶えざる点検を行うことであるだろう。

大牟田エコタウン事業の重要な担い手であるリサイクル産業民間企業が果たしている役割と、それらが持つエコタウン事業の理念との関わりについては、以下のように概括できる。それらが多少とも雇用創出に寄与していることは確かであるが、かつて石炭産業が果たしたほどの大牟田経済への寄与をなす水準にいたっていないわけではない。

また、たとえ、エコタウン事業用地のすべての区画に事業所が立地したとしても、大幅な雇用増加が期待できるわけではない。リサイクル産業企業は、エスエスリサイクルセンター大牟田のような場合を除けば、装置産業的になるのが通例だからである。**JEP** 九州リサイクルランドの事業のうちアミューズメント機器のリサイクルや、**HJS** リサイクルセンターの事業は労働集約的な性格を持つが、それらが扱う廃棄物の出現量や廃棄物収集エリアの広がり限界から、大幅な雇用増加は期待できない。

確かに、エコタウン内に立地した企業相互の生産連関が生まれ得ないというわけではないし、近隣に立地する諸企業とエコタウン内立地企業との生産連関も皆無ではない。しかし、そうした生産連関が強化され、地域内循環の密度が濃くなる可能性は低いといわざるを得ない。このように、エコタウン内に立地した企業の地域経済振興に果たす役割は非常に限定されたものであるが、それらの多くが有用な仕事をしていることは疑い得ない。リサイクルというよりはむしろリユースに寄与する仕事をしている企業もあるからである。そしてトータルケア・システムのように、これまで全くリサイクルされなかった使用済み商品のリサイクル・システムを構築しようとする画期的な試みもなされているからである。そのトータルケア・システムが、リサイクルのための社会システムについて問題視していることを、循環型社会の構築をめざす官の側は考慮しなければなるまい。現実の法規制と、その中で地方自治体の裁量に委ねられる部分があるために現れる規制の地域的差異のゆえに、リサイクル事業を推進しにくい社会システムになっているのが現状であるという批判である。

もちろん、社会システムで問題になるのは官と民の間だけではない。民間企業相互の間でも、バーゲン商品の生産に従事する企業はリユースやリサイクルに冷淡になりがちであり、リサイクル・リユースでビジネスを営もうとする企業の利益と衝突しかねない。個別企業の利害を超えて、社会全体として何が望ましいのかという判断に関するコンセンサスを構築するには、市民と官の双方からの産業界に対する働きかけを必要とする。しかし他方で、リサイクル産業に取り組む民間企業もまた、利潤の確保を不可欠とする。そのため

には規模の経済を活用せざるを得ないという現実がある。

そうすると、リサイクルのための廃棄物収集エリアと、リサイクルされた物質の販売エリア、そしてリサイクルの現場とが乖離することもありうる。循環型社会をローカルな地域から構築しようとしても、難しい問題があることをそれは意味する。

最後に

大牟田エコタウン事業は、これまで述べたとおり、石炭産業に代わる新たな基幹産業の創出とダイオキシン類対策をはじめとする広域的な環境保全、地域における資源循環型社会の構築を目指して、環境リサイクル産業の育成・振興に官民一体となって全市を挙げて取り組んでいる。これは、環有明海地域を中心とした九州北部・中部・西部における環境リサイクル産業の拠点化を目指して、安全性の高い、生活に密着した廃棄物を中心にリサイクル事業の導入を図るために、「土地開発公社所有の工業団地の賃貸事業」、「外国人研究者の受け入れ促進事業及び入国・在留諸申請優先処理事業」、「国の試験研究施設の使用手続きの迅速化・容易化事業」、さらには「廃棄物の再生利用認定制度」の活用等、規制の特例措置を適用するとともに、併せて産学連携の推進・強化や交通インフラの整備、リサイクルポート三池港の積極的な活用を図ることにより、大牟田エコタウン地域やスタートアップセンター、テクノパーク及び三池港後背地等をはじめとする市内全域に環境リサイクル企業や、再生原料或いはカーボンナノチューブをはじめとするリサイクル製品を利用した製造業の集積及び既存企業の製品の高付加価値化を図ろうとするものである。

このエコタウン事業の推進により、人材育成、ベンチャー企業の参入促進、産学連携の推進、エネルギーやエレクトロニクス、複合材料分野の研究開発促進、港湾の静脈物流拠点化等の面で我が国の構造改革の推進に大いに寄与し、併せて循環型社会の構築に大きく貢献するものである。これより、大牟田市が新たに産業都市として生まれ変わっていくことができれば地域経済がより活性化し長らく続く財政危機を乗り越えていくことができるであろうと私は考える。

参考文献

大牟田市の財政状況

<http://www.city.omuta.lg.jp/shisei/zaisei/oshirase/2008-1006-1116.pdf>

広報おおむた

http://www.city.omuta.lg.jp/kouhou-web/10-06-15/tokusyu_01.htm

大牟田市/企業誘致

<http://www.city.omuta.lg.jp/jigyomuke/yuchi/>

企業誘致活動の推進

<http://www.city.omuta.lg.jp/shisei/kaikaku/hyouka/hyouka/23nendo/5-1.pdf#search='%E5%A4%A7%E7%89%9F%E7%94%B0%E5%B8%82+%E4%BC%81%E6%A5%AD%E8%A%98%E8%87%B4+%E6%88%90%E6%9E%9C'>

環境創造新産業特区

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/kouhyou/030908/040.pdf>